

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保管理事務				整理番号	210		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	91030		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	211
係名		管理係				上位施策名			No		
予算事業名		一般事務		コード	91030		国民健康保険及び国民年金の運営			37	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法						
	国民健康保険事務従事職員及び事務処理に関連する法人		(2) 杉並区国民健康保険条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)								
国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行管理		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 職員数		(1)									
(2)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	76	74	77	76	74			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,669	33,364	43,873	37,962	79,334	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	11,841	9,048	12,334	11,032	47,389			
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.30	3.30	3.30	3.31	3.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	29,974	29,680	30,030	30,121	30,030			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	60,643	63,044	73,903	68,083	109,364			
	単位あたりコスト ÷		円	797,934	851,946	959,779	895,829	1,477,892			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	60,643	63,044	73,903	68,083	109,364				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.7	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	86.5	経常費経費の節減に努めている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度に封入封緘作業委託について、全面委託化は当面の間見送りをすることとした。しかし新たな問題として、コンビニ業界からブックタイプの納付書を受入できない旨の通知があったため、収納係で封入封緘作業委託を含めた検討を進めている。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国保制度発足時と比較し、被保険者の増加についてはある程度おさまったが、国民健康保険への加入・喪失数(異動率)が増えている。これに伴い、事務経費も増加している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事務経費のため、住民からの意見等は特にない。
	今後の予測	高齢化や就業構造の変化に伴う無職者等の被保険者の増加はある程度おさまったものの、国民健康保険への加入・喪失数(異動率)が増えている。これに伴い、事務経費については今後も増加が予測される。また、封入封緘作業など大規模な事務作業の委託化が進むと、職員数は減ることも予測されるが、委託に伴う経費の大幅な増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国民健康保険制度を支える国民健康保険事務の役割は不可欠であるため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 国民健康保険への加入・喪失数(異動率)の増加に伴い、事務量は増加している。これに伴う事務経費の増加については、今後微増に抑えても、増加し続けることが予測されるため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事務の執行に要する費用は、国民健康保険法施行令において、保険料の算定基礎から除かれるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国民健康保険への加入・喪失数(異動率)の増加に伴い、事務経費については絶えず見直しを行い、削減に努めている。総体的なコストについて微増に抑えることはできるが、大幅な削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 委託費については、収納交渉システム等機器保守委託・レポート保管委託・職員健康診断委託・保険料口座振替事務処理等委託・損害賠償請求事務委託の費用である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経常的経費については、必要最小限の執行管理を行っていくよう、今までと同様、削減に努める。 また、コンビニ収納納付書の問題に関して、封入封緘作業の全面委託化は当面見送っているが、この期間後の対応について、コンビニ業界や他自治体の動向を見ながら、今後も収納係で封入封緘作業委託を含めた検討を進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 封入封緘作業の委託化については、個人情報を外委託する点が大きな阻害要因である。 セキュリティ面について考慮し、情報漏れ等の脅威を未然に防ぐ対策をいかに講じていくかが、課題となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	経常的経費については、必要最小限の執行管理を行っていくよう、今までと同様、削減に努めるが、大きな増減はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保資格賦課事務				整理番号	211		枝番号			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090502		連絡先電話番号	1237		昨年度整理番号	212	
係名 国保資格係					上位施策名					No		
予算事業名 一般事務					コード 91030					国民健康保険及び国民年金の運営		37
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険料徴収猶予及び減免事務処理要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国民健康保険の資格の取得及び喪失を把握し、被保険者証の交付、回収及び更新を行い並びに保険料の賦課及び減免を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険制度は、相互扶助・共助の精神にのっとり市町村を対象とした社会保険制度で国民皆保険を担うものである。この国保制度の対象者の資格を適正に管理するとともに、保険料を適正に賦課する。							
	活動指標名(式) (1) 国民健康保険加入平均世帯数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1世帯あたりの保険料額 (2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		世帯	128,301	131,927	133,992	133,027	136,795				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		円	127,957	130,659	137,407	131,520	133,310				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,522	34,400	44,570	30,987	63,127	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	19.57	20.62	20.62	20.68	20.68				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	177,754	185,456	187,642	188,188	188,188				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	228,276	219,856	232,212	219,175	251,315				
	単位あたりコスト ÷		円	1,779	1,666	1,733	1,648	1,837				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	5,798	4,388	3,987	400			0	
		特定財源計 +		千円	5,798	4,388	3,987	400			0	
差引:一般財源 -		千円	222,478	215,468	228,225	218,775	251,315					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	69.5	被保険者証及び資格証明書については平成15年度の方で足りたため、執行しなかった。その他の事務経費についても極力節減に努めている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度は被保険者証一斉更新の年にあたるため、事業費増となっている。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年4月 加入世帯数 35,048世帯(加入率 27.34%) 被保険者数 99,441人(加入率 21.43%) 平成2年4月 加入世帯数 92,173世帯(加入率 37.08%) 被保険者数 161,711人(加入率 33.00%) 平成17年4月 加入世帯数 131,718世帯(加入率 47.33%) 被保険者数 202,240人(加入率 39.35%)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料が高過ぎる。保険料の計算方法がわかりにくい。保険料通知は世帯員の合計だけでなく、個人別明細保険料の額を通知して欲しい。擬制世帯制度がわかりにくい。被保険者証のサイズが小さく・薄いため紛失しやすい。
	今後の予測	政府が平成20年からの実現を目指す医療保険制度改革では、独立型の高齢者医療保険制度の新設や保険者の統合再編、診療報酬や薬価基準体系の見直しが検討されている。医療保険制度の抜本的改革がなされないと、給付は増大し、保険料の上昇は避けられず、国民健康保険制度自体の維持が困難となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:被保険者の資格管理・保険料賦課を扱う事業であり、国民健康保険制度の根幹をなす事務である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:国民健康保険被保険者資格の適正化を図る。また、所得等未申告者の解消に努め、適正で公平な保険料賦課が行う。 理由または具体的内容:窓口での被保険者の資格確認、外国人の被保険者資格適正化、不現住世帯の実態調査を徹底する。また、国民年金データを活用した国民健康保険資格喪失勧奨が可能であるか検討を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:基準が政令等で規定されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:国民健康保険への加入者の増加に伴ない保険料額通知書・納付書等の帳票印刷経費及び郵送料経費が増加する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:国民健康保険の資格賦課の事務は細部に渡り基準が政令等で規定されている。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年10月に住民基本台帳事務処理要領が改正され、虚偽転入防止のため本人確認強化・徹底する方向であり、国民健康保険の届出についても見直しを行う。外国人の資格適正化は17年7月に実施予定。国民年金データを活用した国保資格喪失勧奨が可能であるか検討を行う。被保険者証と高齢受給者証の一本化が法改正で可能となっており、利便性や課題について検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 政府が平成20年度実施を目指している医療保険制度改革では、新たな高齢者医療制度の創設や保険者の再編・統合など急激な改革が推進されると予想される。窓口業務と通知書・納付書等の発送で手一杯な状況であるが、適正な資格賦課事務を確保しつつ、新たな医療保険制度改革の情報を収集・把握し、事務の見直しをしていくことが必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 被保険者数・高齢受給者証対象者は増えており、事務経費は増加傾向である。ただし、平成18年度は、被保険者証の一斉更新の年ではないので、17年度よりその分減となると予想される。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保給付事務				整理番号	212		枝番号			
担当部課		保健福祉部国保年金課		コード	090507		連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	213	
係名 国保給付係				上位施策名				No				
予算事業名 一般事務				コード 91030				国民健康保険及び国民年金の運営				37
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 34年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 国民健康保険法							
	杉並区国民健康保険被保険者及びその世帯主				(2) 杉並区国民健康保険条例							
	杉並区国民健康保険被保険者及びその世帯主				(3) 杉並区国民健康保険条例施行規則							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 給付事務遂行に必要な事務的経費の執行				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保険給付事由が発生した被保険者へ申請書を送付し、正確かつ速やかに法令で定められた給付を行う。 レセプトをはじめとする文書を、適切に保存・管理する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 給付支給件数				(1) 被保険者1人あたり給付件数 = 給付支給件数 / 平均被保険者数								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	1,570,751	1,864,443		1,993,077					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	8	9		10					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,833	3,919	5,373	4,727	5,679	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	4,741	4,818	6,283	5,637	6,589				
	単位あたりコスト ÷		円	3	3		3					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	1,617	10,000	0	10,000				
		特定財源計 +		千円	1,617	10,000	0	10,000			0	
差引:一般財源 -		千円	3,124	▲ 5,182	6,283	▲ 4,363	6,589					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%			活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	88.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		画像レセプト情報管理システムのモデル検証を経て、年々増加する診療報酬明細書を電子データとして管理することになった。紙レセプトをなくすことで執務スペースが改善され、18年度以降の紙レセプトの保管委託は不要となる。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被保険者の増加により、給付全体として支給件数と金額は増えている。16年度療養費を例にとると、対15年度比で給付件数にして56,534件から63,647件の13%増、金額では462,835,747円から545,799,477円の18%増となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	高額療養費の申請に関して、返信用封筒の切手を貼らずに出せるようにしてもらいたいとの要望があった。
	今後の予測	今後も給付件数は増えると考えられ、ことに退職者分の給付件数と支給金額の増加が大きいと予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	高額療養費等の通知関連印刷費、郵送料等がこの事業の内容である。被保険者への申請書や決定通知書の送付は、区民サービスの基本であり、保険給付事務の円滑な運営に大きく寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 主に郵送料や印刷代であるため、受益者負担という考えは取り難い。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 給付事務のコスト削減は、給付が発生した被保険者に対するサービス低下をもたらす、国民健康保険事業全体の円滑な運営に支障をきたす。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 義務的事業である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 画像レセプト情報管理システムが本稼動したため、年度内に療養費、高額療養費等の効率のよい事務処理方法を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 画像レセプト情報管理システムが稼動して間もないため、まず係内勉強会等でマニュアルを整備し、職員のシステムに関する知識と事務処理能力を高める。その上で、高額療養費と療養費の事務処理等についてさらに見直しを行う。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 支給件数増加に伴う事務経費の増加分と高額療養費と療養費のデータ作成委託料が必要となる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保収納事務				整理番号	213		枝番号	214				
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090504		連絡先電話番号	1243		214				
係名				国保収納係				上位施策名		No				
予算事業名				一般事務		コード	91030		国民健康保険及び国民年金の運営		37			
事業開始年度		●昭和 ○平成		34年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険施行規則										
国民健康保健被保険者世帯														
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
国民健康保険料の収納及び徴収並びに過誤納金の還付充当を行う。		被保険者世帯に対して、国民健康保険料が納入しやすい手段を提示し、国民健康保険料の確保を図る。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 平均被保険者世帯数		(1) 現年分収納率												
(2)		(2) 口座振替加入率												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績						
指標	活動指標(1)		世帯	128,301	131,678	133,992	133,027	136,795			0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	87.86	87.06	89.00	86.75	88.00			90.00	96.4		
	成果指標(2)		%	45.28	45.00	47.00	45.06	46.00			47.00	95.9		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	37,838	36,767	45,032	39,942	47,995	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	34.49	31.38	31.38	31.52	31.52						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	313,273	282,232	285,558	286,832	286,832						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	351,111	318,999	330,590	326,774	334,827						
	単位あたりコスト ÷		円	2,737	2,423	2,467	2,456	2,448						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0	
		国・都等からの支出金		千円	47,000	26,000	0	24,750					10,000	
		特定財源計 +		千円	47,000	26,000	0	24,750					10,000	
差引:一般財源 -		千円	304,111	292,999	330,590	302,024	324,827							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		99.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		88.7					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1、口座勤奨については、対象者を絞り勤奨し、加入者を増やした。2、コンビニ収納については、30万円以下の利用へのサービスを維持した。3、短期証・資格書については、17年度に向けて新たな基準を検討した。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長びく景気の低迷、度重なる国民健康保険料の上昇、介護保険第2号被保険者分保険料と合算徴収などが重なり収納率は低下の傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	国民健康保険料は、平成15年度に1回賦課方式を行ったことにより、国民健康保険料が年度途中で変更されることがなくなり、そのことの苦情がなくなった。代わりに10回請求になり割高感と、毎年国民健康保険料が上がっているための苦情が多い。
	今後の予測	医療費の増加などに起因して、今後も国民健康保険料額の上昇が考えられる。あわせて、不況が長びけば収納率の低下傾向が続くことが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:国民健康保険制度を支える国民健康保険料収納事務の役割は不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	早期に、文書・電話催告を行い、また、滞納原因について幅広い分析を行い、その分析に基づき事業をすることで成果を向上させることができる。 被保険者世帯の口座振替加入率を上げることにより督促や催告にかかる事務処理や事務費を減らす。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:保険料率は、毎年度見直ししている。ただし、収納事務に必要な経費に対しては、受益者負担をとっていない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容:被保険者世帯の口座加入率を上げることにより、収め忘れによる督促や催告にかかる事務処理や事務費を減らす。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:徴収事務は、あくまでも保険者である杉並区である。しかし、営業日以外窓口や利便性の向上のため、収納代行を金融機関やコンビニエンスストアに委託しているため。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現年度分の収納率向上にむけて、特に現年滞納者を対象に、電話催告強化月間を計画し、新規滞納の圧縮に努める。また、継続的に文書・電話催告をし、早期に納付交渉を行う。さらに、口座振替勧奨をし、コンビニ収納のPRをする。高額滞納者に対し、早めの財産調査をし、分析し、滞納整理を進める。また、困難事例について、東京都の徴収指導員のアドバイスを求め滞納額を圧縮し、収納率の向上を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 景気低迷が長引く状況の中、保険料率は増えつづけて制度に対する不満感が増している。
18年度方針	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 1、口座振替の加入促進を図るため、17年度も対象者をしぼり勧奨を実施する。2、平成15年6月から実施しているコンビニ収納を更に活用し、納入の機会を広げていく。3、電話催告の強化、充実を図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険運営協議会				整理番号	214		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501	連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	215	
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 国民健康保険運営協議会					コード	91040		国民健康保険及び国民年金の運営			37
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 34 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 国民健康保険法第11条						
	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表(国民健康保険運営協議会委員)				(2) 杉並区国民健康保険条例第2条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国保事業の運営の適正を図るために区長より諮問された事項について審議する。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
					国保事業を真に被保険者のための制度として、円滑かつ民主的に運営するために、各委員より諮問事項について積極的な意見・要望を出してもらう。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 会議の開催数					(1) (代)委員の出席率						
(2)					(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	2	1	3	1	3			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	88	80	100	95	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	513	258	912	268	912	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	82	55	164	28	164			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	1,820	1,820	1,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,421	1,157	2,732	2,088	2,732			
	単位あたりコスト ÷		円	710,500	1,157,000	910,667	2,088,000	910,667			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,421	1,157	2,732	2,088	2,732				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	33.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	29.4	諮問事項が2月に1件あり、これに伴い1回会議を開催した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国保制度発足時と比較し、就業構造の変化や高齢者人口の増加により国保加入者に占める無職者や高齢者の比率が高くなっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	厚生労働省で検討されている医療制度改革の動向により、運営協議会の役割は変化していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国保に携わる各層からの意見・要望等を聞くことにより、適正に国保事業を運営することができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 委員の定数は「杉並区国民健康保険条例」で、報酬の額は「杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例」で決まっている。また、事務局管理費を増やしたところで事業の目標の成果にはつながらない。よって事業費と成果とは結びつかない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性質から受益者負担は適用されない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 前に述べたとおり、委員の定数及び報酬の額は条例で決まっている。事務局管理費についても必要最小限であり削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 当事業は国民健康保険法第11条で謳っているとおり、義務的な事業である。 なお、委託費は会議録作成委託についての費用である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 当事業は国民健康保険法第11条で謳っているとおり、義務的な事業である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 上記(2)、(4)で述べたとおり。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険事業の普及啓発				整理番号	215		枝番号	
担当部課名 保健福祉部国保年金課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	216	
係名 管理係		上位施策名						No		
予算事業名 国民健康保険事業趣旨普及・保険事業		コード	91050・91200		国民健康保険及び国民年金の運営				37	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法							
	国民健康保険被保険者		(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国保制度や国保事業の内容を被保険者に伝える。		(3)							
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。								
(1) 「国保だより」の発行部数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (代) 国保だより・わかりやすい国保の1世帯あたりへの発行部数 (発行部数 / 平均被保険者世帯数)								
(2) 「わかりやすい国保」の発行部数		(2)								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	部	268,000	188,000	138,100	138,100	141,400			
	活動指標(2)	部	159,500	174,000	174,300	189,300	197,700			
	成果指標(1)	回	3.3	2.7	2.3	2.5	2.5			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,161	6,442	7,365	6,057	8,364	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度「わかりやすい国保」の発行部数については、15年度と同様に計画では発行回数を1回としていたが、実際は保険料の計算方法が4月に変更されるため、その説明用として窓口用「わかりやすい国保」の作成を追加したため、計画より実績の部数が上回った。17年度からは窓口用「わかりやすい国保」の作成も計画に含まれている。		
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	959			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	2,730	2,730		2,730	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 ++	千円	9,886	9,140	10,095	8,787	11,094			
	単位あたりコスト ÷	円	37	49	73	64	78			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0	
		国・都等からの支出金	千円	100	100	0	96		0	
		特定財源計 +	千円	100	100	0	96		0	
差引:一般財源 -		千円	9,786	9,040	10,095	8,691	11,094			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	108.6	16年度予算執行率%	82.2	平成15年度の賦課方式の変更に伴い、4月に国保だより、わかりやすい国保を送付しなくなったが、実際には保険料の計算方法は4月に変更されるため、その説明用に窓口用わかりやすい国保の作成を追加した。それにもかかわらず、安価な金額で契約(主に国保だより、パンフレット)することができたため、予算執行率を82.2%で抑えることができた。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区広報や区公式ホームページを積極的に活用し、趣旨普及を行った。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢化及び不況の長期化による失業者の増加によって生じる被保険者の増加は、ある程度収まったが、依然として資格の加入、喪失の件数(異動率)は多い。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	分かりやすく、読みやすい紙面づくりを期待されている。
	今後の予測	少子高齢化の進行、経済の低迷など、取り巻く状況は依然として厳しい。高齢者や無職者の増加に伴い、国保財源も厳しさを増すため、国保制度を理解してもらうべく、趣旨普及事業の重要性は高まる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国保制度・事業の周知は、国保事業のためには不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 他区の印刷物などを参考に内容を精査し、見やすく分かりやすい紙面づくりを今後も心がける。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 普及啓発事業は事業を運営する側がその事業の趣旨を提供するというもので、受益者負担という考え方はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 少ないコストでの普及手段として、区広報や区公式ホームページをより一層活用する予定である。しかし、それらの手段による国保加入全世帯への普及は難しく(新聞未購読世帯、インターネット未接続世帯等)、解消されない限り「国保たより」や「わかりやすい国保」での普及は欠かせない。仕様に関しては、制度の趣旨などを被保険者に分かりやすく伝え、見やすい紙面にするためには、必要最低限である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 国保制度において保険者は区(行政)であるため、区が当事業を実施している。国民健康保険中央会等でも趣旨普及事業を行っているが、各自治体ごとに行う独自の事業等もあるため、区独自の内容で印刷物等を作成する必要がある。なお、外国人加入者用パンフレット作成委託については、内容は区が作成しており、委託部分は翻訳についてである。加えて、パンフレット及びポスターの封入封緘については、あけぼの作業所への手数料である。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 国保制度において保険者は区(行政)であるため、区が当事業を実施している。国民健康保険中央会等でも趣旨普及事業を行っているが、各自治体ごとに行う独自の事業等もあるため、区独自の内容で印刷物等を作成する必要がある。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 コストがあまりかからない広報や区公式ホームページを今以上に積極的に活用して趣旨普及に努める。また、限られた紙面の中で制度や事業の内容、趣旨を被保険者に分かりやすく伝え、見やすい紙面にしよう心がける。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区公式ホームページの活用についてはホームページを閲覧できない世帯があること、区広報については駅や公共機関で配付しているも新聞未購読世帯には配布しきれないことが阻害要因として考えられる。時間をかけて、様々な情報入手方法を周知するしかない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	グリーン購入を推進するため、一部発行物の仕様変更を検討中である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金(国民健康保険)			整理番号	216	枝番号			
担当部課名 保健福祉部国保年金課		コード	090501	連絡先電話番号	1232	昨年度整理番号	217			
係名 管理係				上位施策名			No			
予算事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金		コード	91060	国民健康保険及び国民年金の運営				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程						
	東京都国民健康保険団体連合会			(2) 東京都国民健康保険団体連合会会員規約						
	東京都国民健康保険団体連合会			(3) 国民健康保険法						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。				東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 支払回数				(1)						
(2)				(2)						
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	回	4	4	4	4				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,214	11,469	12,490	11,609	12,297	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	12,122	12,368	13,400	12,519	13,207		
	単位あたりコスト ÷		円	3,030,500	3,092,000	3,350,000	3,129,750	3,301,750		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	12,122	12,368	13,400	12,519	13,207			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	92.9			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保健事業において温泉センターの割引利用券の配布を行っているが、2ヶ所ある温泉はどちらも西多摩地区にあり被保険者の利用の際、地域差が生じている。このため事業のあり方の見直しが行われている。広報活動においては、国保趣旨普及のため芸能人を起用したポスターを活用しているが、在庫が大量にあり、その事業効果がどのくらいなのか把握できていない。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初から現在に至るまで東京都国民健康保険団体連合会は、国民健康保険事業の運営に必要であり、重要性は変わらない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	国民健康保険事業を運営していくにあたり、東京都国民健康保険団体連合会の必要性は変わらず重要なものである。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:国民健康保険事業を運営するにあたり、画像レセプト情報管理システム(平成17年度稼働)の共同事業や審査・支払事業は大変効果的である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:医療制度改革により保険者の再編・統合が行われれば、保険者の規模が増え、連合会の役割が変わる可能性がある。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区が負担金規程に定められた負担金を、東京都国民健康保険団体連合会に支払っているため、受益者である被保険者の負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:被保険者数が負担金の積算基礎となっているため、被保険者数の推移に大きく影響する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:東京都国民健康保険団体連合会は、保険者である東京都の地方公共団体が共同して目的を達成し、必要な事業を行うことを目的に設立された公的な団体であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医療制度改革により、国民健康保険の再編・統合が検討されており、今後、保険者と連合会のあり方が見直される可能性がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保険者の再編・統合の検討は、改革の規模が大きいため、改革により影響を受ける団体の意見の調整に難航している。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	被保険者数が積算基礎になっているため、年々増加傾向にあるが、大幅に増える見込みがない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険の給付等				整理番号	217		枝番号	
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090507	連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	218
係名		国保給付係				上位施策名			No	
予算事業名		療養の給付ほか		コード	91070	国民健康保険及び国民年金の運営			37	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法					
	杉並区国民健康保険被保険者及びその世帯主		(2) 杉並区国民健康保険条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区国民健康保険条例施行規則							
	被保険者の疾病・負傷に関し、診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)を行い、医療費の保険者負担額を医療機関等へ支払う。また、療養費ほか被保険者の出産や死亡に際して、現金給付を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
活動指標名(式)		(1) (代)一般被保険者1人当たり費用額 = 一般療養諸費 / 平均被保険者数								
(1) 給付支給件数		(2) (代)退職被保険者1人当たり費用額 = 退職療養諸費 / 平均被保険者数								
(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	1,570,751	1,864,443		1,993,077			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		円	159,280	164,941		174,807			
	成果指標(2)		円	364,084	390,420		372,470			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,409,016	23,081,650	27,072,651	25,097,214	27,853,223	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	99,678	98,010	109,247	105,548	119,198		
	職員数(常勤 非常勤)		人	16.11 3.00	16.42 2.00	17.46 2.00	17.61 2.00	17.61 2.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	146,327	147,681	158,886	160,251	160,251		
		非常勤職員分	千円	8,805	5,518	5,760	5,760	5,760		
	総事業費 + +		千円	19,564,148	23,234,849	27,237,297	25,263,225	28,019,234		
	単位あたりコスト ÷		円	12,455	12,462		12,675			
	財源	受益者負担分	千円	8,612,841	8,938,985	11,806,629	9,277,436	11,458,221		
		国・都等からの支出金	千円	8,422,263	10,253,132	13,342,415	12,393,604	13,738,159		
		特定財源計 +	千円	17,035,104	19,192,117	25,149,044	21,671,040	25,196,380		
差引:一般財源 -		千円	2,529,044	4,042,732	2,088,253	3,592,185	2,822,854			
受益者負担比率 ÷		%	44.0	38.5	43.3	36.7	40.9			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%			活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	92.7	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成14年度～16年度は緊急地域雇用創出特別交付金事業を活用し、専門の民間業者に委託して診療報酬明細書の縦覧点検等を実施した。16年度8月以降は、画像レセプト情報管理システムのモデル保険者として、システムに合わせた事務処理の見直しに着手した。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	給付件数は全体的に年々増加している。療養の給付等支給件数は、昭和59年度 934,200件であったものが、平成15年度には1,864,443件となっている。16年度はさらに1,993,077件と対15年度比で約7%の増加、金額にして23,081,650千円から25,097,193千円へと約9%増えている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	被保険者が病気や怪我をした時に、保険証を保険医療機関等に提示することにより、医療を安心して受診することができる。
	今後の予測	失業や退職等による他保険からの加入者増に加え、平成14年10月の法改正により前期高齢者を国民健康保険の支給対象に含むことから今後も給付件数の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:被保険者の疾病、負傷に関して必要な給付を行うことにより、被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:給付内容が基本的に法令で定められているため、現在の事業費で成果を上げる考えは取り難い。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:15年度4月以降3歳未満と高齢者を除き、一部負担金の割合は3割に統一された。保険料の負担もある中で、受益者負担の見直しを考えることは、現状では困難であると思われる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:医療費の適正化対策による効果以上に、医療の高度化に伴う医療費の増大や被保険者数の増加に伴う給付件数の増によるコスト上昇が発生する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由:診療報酬等の審査支払について、東京都国民健康保険団体連合会へ委託している。さらに17年度から診療報酬明細書の電子データ化と保存管理も委託を開始した。 理由または具体的内容:杉並区の被保険者資格データを東京都国民健康保険団体連合会へ提供し、審査支払後に連合会が診療報酬明細書を電子データ化して区へ送信する。区では資格等修正後のデータをホストコンピュータへ取込み、給付事務を行う。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 高額療養費の計算とデータ作成および審査後の療養費データ作成を東京都国民健康保険団体連合会へ委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 抜本的な医療制度の改革がされないと大幅な経費削減は望めないが、画像レセプト情報管理システムを利用した再審査・過誤申出事務の効率化を実現する。また、縦覧点検等においても結果データを分析しつつ改善策を検討するなど、医療費の適正化に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 給付支払件数が増大する中で、レセプト内容点検の実施等によるレセプト点検効果額の向上を図るには、相当の努力が必要である。東京都国民健康保険団体連合会や他保険者との情報交換等により、画像レセプト情報管理システムを利用した効果的な点検方法を検討する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成18年4月より高額療養費の計算とデータ作成及び審査後の療養費データ作成を東京都国民健康保険団体連合会へ委託する。画像レセプト情報管理システムの導入に加え、高額療養費・療養費のデータ作成を委託することにより、給付事務の一層の効率化を図る。また、レセプトの内容・縦覧点検等についても効果を測定し、医療費の適正化をめざす。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		他制度への拠出金				整理番号	218		枝番号	0	
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	219
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名		老人保健拠出金・介護納付金・共同事業拠出金		コード	91170・91180・91183・91187・91188・91190		国民健康保険及び国民年金の運営		37		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		57年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法 (2) 介護保険法 (3) 国民健康保険法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		老人保健制度・介護保険制度(社会保険診療報酬支払基金)、高額医療共同事業・退職者医療共同事業(東京都国民健康保険団体連合会)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保険者として拠出金・納付金を遅滞なく負担することで、各事業・制度の健全な運営を図る。						
	活動指標名(式)		(1) 拠出金を行う対象事業数 (2) 実施団体数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)給付費等に対する拠出金の割合 = 拠出金額 / (保険給付費 + 拠出金額) (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		事業	4	4	4	4	4			
	活動指標(2)		団体	2	2	2	2	2			
	成果指標(1)		率	44	40	36	38	36			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,377,765	15,981,733	15,501,825	15,169,887	15,501,515	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,450	5,396	5,460	4,550	4,550			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	15,383,215	15,987,129	15,507,285	15,174,437	15,506,065			
	単位あたりコスト ÷		円	3,845,803,750	3,996,782,250	3,876,821,250	3,793,609,250	3,876,516,250			
	財源	受益者負担分		千円	6,299,433	7,096,143	6,772,033	7,058,251			6,594,682
		国・都等からの支出金		千円	5,790,580	5,833,824	5,582,441	5,721,712			6,684,133
		特定財源計 +		千円	12,090,013	12,929,967	12,354,474	12,779,963			13,278,815
差引:一般財源 -		千円	3,293,202	3,057,162	3,152,811	2,394,474	2,227,250				
受益者負担比率 ÷		%	41.0	44.4	43.7	46.5	42.5				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	97.9				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		政府が進めている抜本的な医療制度改革の検討結果は、平成18年1月の通常国会に提出される予定である。しかし、基本方針の3柱を具体化した検討が進む過程で意見の調整が難航し、現時点では公表の見通しが見えない状況にある。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	老人保健医療制度に必要な財源は、増加傾向にあり、各保険者の運営を圧迫している。、そうした現状から、国は、平成14年10月に医療制度改革を実施し、老人保健医療の年齢引上げや一部負担の改正、高額医療費共同事業の改正を行った。(老人保健医療対象者)S60.4.1~22,652人H15.4.1~50.775人H17.4.1~46,981人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	退職者医療制度のしくみがわかりづらい。 勤めていた会社に退職後も迷惑をかけたくない。
	今後の予測	今回の医療制度改革により、老人保健医療費への拠出金は、経過処置が終了するまで減少する見込み。また、平成18年度に介護保険法の改正が予定されており、第2号被保険者の年齢引き上げが施行すると事業費が増加する。さらに、政府は、平成15年3月の医療制度改革検討チームの答申結果を受け、引き続き保険制度の一本化など社会保障の抜本的な見直しを検討し、平成20年4月に施行する見込み。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 社会保障制度では、各保険者に老人保健医療保健制度への拠出や介護保険制度への納付を行うことを義務付けているため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 他の制度を支えるために、保険者が拠出金や納付金を負担するという趣旨からすれば、事業費を滞滞なく執行することで責務を果たしていると言える。しかし、国保財政の健全化の観点からすれば、1件あたりの医療費が高い老健拠出金や高額医療費共同事業拠出金等が総体的に減少することが望ましく、必ずしも請求どおり支払うことが成果に結びつかないため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 政府は、新しい高齢者医療制度のあり方について、現行の老健医療費の抜本的な見直しをしており、検討結果によっては高齢者の病院での支払い額(一部負担金割合)の増の可能性もあるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 老健拠出金や介護納付金(総体コスト)の積算には、被保険者数が含まれており、医療費の伸び率や一人あたり負担額などを乗じているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: それぞれの財政負担は、保険者に求められているため。また、現行の各団体への拠出金もしくは負担金の支払いを担う相手が存在しないため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 法令に基づき実施しているため、事業見直しの具体的内容は、政府が行う抜本的な医療制度改革に委ねられる。改革の方針は、保険者の統合及び再編 新しい高齢者医療制度の創設 診療報酬の体系の見直しについて - を基本に現在、具体化に向けた取り組みが行われている。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 基本方針では、現在の市町村単位の保険者を都道府県単位へ、地域保険を主体とした新しい高齢者医療制度などの改革を提言したが、基盤整備の具体化に向け、都道府県知事会など関係機関との調整が残されている。また、診療報酬体系の見直しは、日本医師会や健保連などの団体への影響が大きい。一方、国保を取り巻く環境は、平成17年度には、財源調整権限を都道府県に移譲した三位一体改革を実施、平成18年度には介護保険法の改正を実施するなどさまざまな運営基盤が変化しており、将来像が見えない状況である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	老健拠出金は、14年度の制度改革の影響から減少するものの、介護納付金や高額医療費共同事業費拠出金は、需要が伸びることが予想されるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保養施設			整理番号	219		枝番号	
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501		連絡先電話番号	1232	
係名		管理係			上位施策名	No			
予算事業名		保健事業		コード	91200		国民健康保険及び国民年金の運営	37	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法第82条 (2) 杉並区国民健康保険条例第12条 (3)				
	国民健康保険被保険者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		温泉入浴や海水浴などのレクリエーションを通して心身をリフレッシュすることにより、被保険者の健康維持・増進を図る。						
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 夏季保養施設借上げ室数		(1) (代)夏季保養施設借り上げ室の利用率							
(2) 夏季保養施設利用件数(室数)		(2) 夏季保養施設利用者アンケートで満足したと回答した割合							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	室	296	296	296	259	259		
	活動指標(2)	室	275	280	296	243	259		
	成果指標(1)	%	92.9	94.6	100.0	93.8	100.0		
	成果指標(2)	%	65	70	100	64	100		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,874	7,490	7,502	7,045	7,801	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.80	0.80	1.00	0.99	0.99		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,266	7,195	9,100	9,009		9,009
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++	千円	14,140	14,685	16,602	16,054	16,810		
	単位あたりコスト ÷	円	47,770	49,611	56,088	61,985	64,903		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	14,140	14,685	16,602	16,054	16,810		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	87.5	活動指標(2)の16年度達成率%	82.1	16年度予算執行率%	93.9	当初契約を締結する予定であった施設が急きょ変更になった事に伴い、借上げ室数が減ったため。加えて、直前のキャンセルをされる方がおり、利用率を100%にするのは難しいため。	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用者アンケート等での評価が悪かった施設を変更するため、アンケートの意見を参考に新規施設を選考した。							

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初から現在にいたるまで、被保険者からのニーズは高い。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成16年度の利用者アンケートでは、現行の施設に満足する声も多かったが、不満を持つ意見もあった。事業の性質上、様々な意見に分かれている。
	今後の予測	保養施設は保健事業の一環であるが、当区以外の数区は保健事業について見直しを行っており、当区も見直しが必要な時期を迎えている。見直しの結果によって、保健事業内の各事業内容も変わる可能性がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 昭和44年以来、被保険者への福利厚生事業として定着している。レクリエーションを通じての心身のリフレッシュは、健康維持・増進につながり、結果として医療費の抑制を図ることが期待できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 電話や利用者アンケートで寄せられる意見のうち、現行の施設に不満を持つ意見としては、「宿の質(レベル)を高くしてほしい」、「借上げ部屋数を増やしてほしい」等の意見も多い。しかし、それ以外の意見もたくさんあり、事業の性質上すべての要望に応えるのは難しく、単に事業費を増やしたからといって効果的な結果が出るとも限らない。今後も、コストと要望ともに効果的な結果が出るよう、施設選考を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 使用料として既に本人負担を求めているため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 保養施設は保健事業の一環であり、保健事業の実施は国民健康保険法第82条にも謳われている義務的な事業である。安易にコストを下げることによって、保健事業の本分である健康維持・増進が図られなくなることの無いよう、効果的に事業を実施すべきである。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 協働により保養施設を開設していないが、保健事業は見直しの時期を迎えており、その点においては、効果的に行うべくコンサルタント会社等と協働して見直しを進めていく必要がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 保健事業をより効果的なものにするための見直しには、コンサルタント会社等との協働が必要となる。しかし、当面の見直しが完了すれば、その協働は終了する。保健事業自体は、先に述べたとおり義務的な事業であり、行政直轄の事業である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保養施設事業は、利用者からアンケートや窓口などでの意見聴取、施設利用率などの結果を踏まえ、毎年検討を行っている。それら結果の良くない施設に対しては改善を求めたり、場合によっては契約を打ち切り新たな施設を選考している。今後も同様に検討をし、被保険者が満足できる事業としていく。ただし、保健事業は見直しの時期を迎えており、保養施設を継続することも含め、事業としての本分(被保険者の健康維持・増進を図ること)を効果的に実施する必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健事業の見直しの見直しを行う場合に発生する要因 ・見直しには、ある程度(1年以上)の期間がかかり、この間にも並行して保健事業を行う必要があるが、そのための余裕がない。 ・見直しを行う前提として、課としての保健事業の方針や取り組みなどを決定する必要がある。そうしない限り、効果的な見直しは行えない。 ・場合によっては、課の範囲を超えて、保健福祉部としての見直しが必要となる可能性がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 保健事業については、利用者アンケート等の意見を参考に次年度の施設について検討を行っている。しかし、本評価時点では意見を聴取できる時期に至っていないため、平成17年度の施設を変更する予定はない。 保健事業の見直しは出来る限り早急に着手出来るよう、環境などを整える。環境が整ったことを条件に見直しを行うが、その場合、コンサルタント会社の協力が必要となるため、その分の予算が必要となる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		医療費通知			整理番号	220		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090507		連絡先電話番号	1273		
係名		国保給付係			上位施策名				No	
予算事業名		保健事業		コード	91200		国民健康保険及び国民年金の運営	221		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 厚生省保険局国民健康保険指導管理官通知					
	5月及び9月に保険医療機関等を受診した被保険者及びその世帯主		(2)							
	5月及び9月に保険医療機関等を受診した被保険者及びその世帯主		(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
対象者に診療区分・受診月・受診保険医療機関・受診者氏名・日数・医療費(10割)について通知する。		受診時の医療費がどのくらいかかったか、またその医療費がどのように支払われているかを被保険者に理解してもらうと共に、今後の健康づくりの参考として活用してもらう。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 延べ通知世帯件数		(1) 1回あたりに通知した世帯の割合 = 1回あたり通知世帯数 / 被保険者の平均世帯数								
(2)		(2)								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	97,890	105,728	140,000	113,867	150,000			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	38	40	51	43	53			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,826	6,172	9,018	7,308	9,662	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円			2,017	1,640	2,161		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,799	910	910	910		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	7,643	7,971	9,928	8,218	10,572		
	単位あたりコスト ÷		円	78	75	71	72	70		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	7,643	7,971	9,928	8,218	10,572			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	81.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	81.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度9月通知分から東京都国民健康保険団体連合会へ医療費通知の作成を委託した。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度は通知回数1回(通知対象診療月 9月)、平成10年度以降は通知回数2回(通知対象診療月 5月・9月)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	医療費に対して認識を深めた、また毎月送付してほしい、1年間の総医療費を出して欲しいという意見もある一方で、税金の無駄遣い、病人にこのような通知を送るのは非常識だといった批判もある。
	今後の予測	受診保険医療機関での領収明細書の電子データ化やカルテ開示が普及すれば、医療費通知との照合で費用の確認等を行う被保険が増えと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:被保険者が自分の医療費について知ることで、保険の仕組みについて理解を促し、国民健康保険制度は被保険者が負担する保険料によって支えられていることを認識してもらう。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:平成14年度からは、通知対象診療月に該当があれば通知を実施してきた。これ以上の成果を出すには通知回数を増やすことも考えられるが、コスト面を考えると難しい。 理由または具体的内容:将来的には、医療費通知と同内容の情報をインターネットから参照できるようなシステムを構築することも検討の余地がある。または傷病名や費用に関するデータの公開による啓蒙活動も考えられる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:医療費通知そのものに対して、受益者負担の考えはない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:継続的に被保険者が増加しているため、現状では対象範囲を縮小しない限りコスト削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	16年度9月通知分から東京都国民健康保険団体連合会へ通知書の作成を委託している。 理由または具体的内容:東京都国民健康保険団体連合会へ区の被保険者資格情報を提供し、年2回の医療費通知作成を行っている。区では医療費通知の納品後、引き抜きと発送作業を行う。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年6月から医療費通知のあり方については、保険者の判断に委ねられたため、今後も新たな視点で通知方法・手段等を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 従来、年2回(2ヶ月分)の医療費通知を送付していたが、対象件数の増加に加えて郵送では通知回数を増やすとコストが高むという問題がある。画像レセプト情報管理システムのデータを利用して、傷病名別の平均費用等の情報を療養に関する啓蒙活動の一環としてホームページに公開するとか、インターネットの利用等を含めた通知方法を検討するなど改善策が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 本年度に引き続き、通知書の作成は東京都国民健康保険団体連合会へ委託する。年2回5月と9月に受診した被保険者へ通知するため、受診件数の増加によって費用も増加が予測される。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉年金事務				整理番号	221		枝番号			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501		連絡先電話番号	2233		昨年度整理番号	223	
係名		国民年金係				上位施策名		No				
予算事業名		国民年金事務		コード	44850		国民健康保険及び国民年金の運営		37			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		34年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民年金法 (2) 国民年金法施行令 (3) 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		老齢福祉年金受給者、障害基礎年金受給者(ただし20歳前の発病による福祉的年金受給者のみ)、特別障害給付金受給者及び受給予定者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)		定時届・現況届処理、裁定請求書等受付、届出の勧奨、所得状況等調査、証書回収、死亡転出等調査、年金受給相談		老齢福祉年金受給者・障害基礎年金及び特別障害給付金の受給手続きに関する相談や勧奨を行い、年金を円滑に受給できるようにする。							
		(1) 老齢福祉年金定時届等処理件数		(2) 障害基礎年金現況届(20歳前発病のみ)処理件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 老齢福祉年金受給更新1人当りの対応回数 = 老齢福祉年金定時届等処理件数 ÷ 老齢福祉年金受給権者数 (2) 障害年金受給更新1人当りの対応回数 = 障害基礎年金現況届処理件数 ÷ 障害基礎年金受給者数						
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	件	1,065	745	600	419	280					
	活動指標(2)	件	4,636	4,248	4,500	4,270	4,400					
	成果指標(1)	回	2	2	2	1.8	2					
	成果指標(2)	回	2	2	2	1.8	2					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	223	100	394	345	150	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	1.80 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,166	17,988	18,200	18,200	16,380				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	18,389	18,088	18,594	18,545	16,530				
	単位あたりコスト ÷		円	17,267	24,279	30,990	44,260	59,036				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	834	560	658	456	468			
		特定財源計 +		千円	834	560	658	456	468			
差引:一般財源 -		千円	17,555	17,528	17,936	18,089	16,062					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		69.8	活動指標(2)の16年度達成率%		94.9	16年度予算執行率%		87.6		
		事業内容に変更がないため、予算規模に大きな変化はない。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		老齢福祉年金の支払いは、現在、届出をした郵便局での窓口払いのみであり、他の金融機関での口座振替受取りができるなど、受給者にとって受取り方法の選択肢を増やすよう、引き続き国に要請していく。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	旧制度(福祉年金)の中心となっている老齢福祉年金は、受給対象者の高齢化に伴う自然減により、受給者数は年々減少している(平成10年度末=1,049人、平成16年度末=237人)。障害基礎年金(20歳以前発病)は微増(平成10年度末=2,094人、平成16年度末=2,387人)である。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	老齢福祉年金については、受給者本人と扶養義務者に対する所得制限の緩和及び受取り方法の選択肢を増やしてほしいなどの要望がある。
	今後の予測	老齢福祉年金については、受給者数の減少、また、特別障害給付金については、受給者の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:高齢者や、障害者の自立を経済的に支援するために不可欠であり、貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:制度周知や勧奨行為を更に積極的に取組み、東京社会保険事務局との連携を密にすることで請求件数の増加が見込める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:国民年金制度上、受益者負担の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:国民年金運営は、国が行っており、区が行う国民年金に関する事務内容は法で定められており、また、事務に関する費用は国から交付されているため、コストを下げる余地は少ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:国民年金法に基づく国からの法定受託事務であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老齢福祉年金等の裁定請求方法は、国の定めによって全国統一の方法で実施されており改善の余地が少ないが、平成17年4月より特別障害給付金制度が創設されたため、制度周知等に努め、特別障害給付金請求者の増加を目指す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 高齢者及び障害者関連部署と連携しながら、積極的に制度周知に努める。
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 高齢者及び障害者関連部署との周知方法について検討する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		被保険者資格管理事務				整理番号	222		枝番号							
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501		連絡先電話番号	2233		昨年度整理番号	224					
係名				国民年金係				上位施策名			No					
予算事業名				国民年金事務				コード			44850		国民健康保険及び国民年金の運営		37	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		35年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民年金法 (2) 国民年金市町村事務処理基準 (3)									
	厚生年金、共済組合加入者以外の20～60歳までの区民				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				各種届出 (保険料免除・納付猶予、学生納付特例申請を含む) 受付、相談											
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 被保険者数(各年度3月末現在数)				(1) 適用率 = 第1号被保険者数 ÷ 推定被保険者数 × 100												
(2)				(2)												
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%							
					計画	実績										
指標	活動指標(1)		人	164,393	163,199	164,000	160,176	161,000								
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%													
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,440	2,605	3,502	1,826	3,297	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度より保険料の徴収(検認)事務は、国が直接行うことになったが、保険料免除等の申請書の受理に関する事務については、引き続き区市町村が行う。 * 成果指標(1)の適用率は、平成14年4月から区独自の適用促進事務の取組みは行っていないため現在算出は行っていない。							
	(内)委託費		千円													
	職員数(常勤 非常勤)		人	16.10	14.05	14.00	14.05	11.00			1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	146,236	126,366	127,400	127,855	100,100								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	2,880								
	総事業費 ++		千円	149,676	128,971	130,902	129,681	106,277								
	単位あたりコスト ÷		円	910	790	798	810	660								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	150,937	134,562	82,995	147,788			146,063					
		特定財源計 +		千円	150,937	134,562	82,995	147,788			146,063					
差引:一般財源 -		千円	▲ 1,261	▲ 5,591	47,907	▲ 18,107	▲ 39,786									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	97.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	52.1	事業内容に変更がないため予算規模に大きな変化はない。								
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		法定受託事務であるため、基本的な事務処理のやり方には変更はないが、法改正に伴って、電算処理システムの修正や区報等により制度の周知に取り組んだ。														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国民年金法は数度の改正を経て現在にいたっている(直近では平成16年6月に改正、平成17年4月より順次施行)。平成14年度より「学生納付特例制度」の見直し、「半額免除制度」の創設があり、利用者が増加している。(平成10年度末=13,967人、平成16年度末=17,855人)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「将来の受給への不安」など
	今後の予測	平成16年6月に年金改正法が成立し、今後順次具体化されるが、平成17年4月施行のものとしては、若年者納付猶予制度の創設や単身世帯を中心とした保険料免除の所得基準の緩和などがある。申請件数等の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 公的年金制度により、主に老後の生活の基本的な費用を確実に補償する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 平成17年4月から施行される、若年者納付制度や単身世帯を中心とした保険料免除の所得基準の緩和措置などにより対象者の拡大が見込まれる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 厚生年金や共済年金等に加入していない者は、国民年金への加入が法律で義務付けられており、事業運営の経費は、基本的に国が負担する。受益者負担の考え方はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国民年金の運営は、国が行っており区が行う国民年金に関する事務は、法で定められており、また必要な費用は、国から交付されているためコストを下げる余地は少ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 法定受託事務であり、NPO、企業等との協働は想定されていない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 法定受託事務であるため、国で定めた事務処理基準に基づき実施しているため、基本的なやり方に変更はない。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国民年金事務の各種申請・届出の受理・審査・報告の事務は、法定受託事務とされ、区独自の取り組みは限られる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 杉並社会保険事務所と協力・連携のもと、引き続き区民サービスの向上に努める。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		受給者関係事務				整理番号	223		枝番号						
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501		連絡先電話番号	2233		昨年度整理番号	225				
係名				国民年金係				上位施策名		No					
予算事業名				国民年金事務				コード	44850		国民健康保険及び国民年金の運営		37		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		35 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民年金法 (2) 国民年金市町村事務処理基準 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				国民年金受給者及び受給予定者 老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、死亡一時金の受給予定者への受給相談や勧奨、裁定請求受付を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各基礎年金の受給手続きに関する相談や勧奨を行い、受給漏れをなくすなど年金を円滑に受給できるようにする。								
	活動指標名(式)				(1) 拠出年金勧奨・届出件数 (2) 障害基礎年金相談件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{受給請及勧奨による請求率}}{\text{拠出年金関係請求件数}} = \frac{\text{拠出年金勧奨・受理件数}}{\text{受給件数}}$ (2) $\frac{\text{障害年金による請求率}}{\text{障害年金裁定請求件数}} = \frac{\text{障害年金相談件数}}{\text{障害年金裁定請求件数}}$								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	3,950		1,738		1,800		1,690		1,700			
	活動指標(2)		件	1,120		1,156		1,200		790		850			
	成果指標(1)		%	30		63		65		62.5		65			
	成果指標(2)		%	14		11		15		20.6		21			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,775		1,742		3,474		2,292		3,394		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.04	0.00	4.20	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	45,415		44,970		45,500		45,864		38,220			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円	47,190		46,712		48,974		48,156		41,614			
	単位あたりコスト ÷		円	11,947		26,877		27,208		28,495		24,479			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	72,432		63,323		82,995		53,014		51,122		
		特定財源計 +		千円	72,432		63,323		82,995		53,014		51,122		
差引:一般財源 -		千円	▲ 25,242		▲ 16,611		▲ 34,021		▲ 4,858		▲ 9,508				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		93.9		活動指標(2)の16年度達成率%		65.8		16年度予算執行率%		66.0		
			老齢基礎年金の受給者は増加傾向にあるが、事務内容が変わっていないため、予算規模に大きな変化はない。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成16年度末に社会保険庁はサービスに要する時間をあらかじめ明確にする「サービススタンダード」を設定した。区は協力して事業に取り組み、住民に対する満足度の向上に努めているが、まだまだ改善する余地があるため、全国の市町村で組織する年金協議会などで、事業改善取組みの要請をしているところである。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区民の高齢化に伴い、国民年金制度の核となっている老齢基礎年金受給者数は増加している(平成10年度末 = 34,189人、平成16年度末 = 58,652人)。平成14年度から、国と区市町村間の役割分担が改正となり、区は住民に身近な事務を担当するなど今日に至っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	制度の仕組みや手続きの複雑さ、区と社会保険事務所との役割分担がわかりにくいなど、制度等に対する意見は多い。
	今後の予測	わが国の高齢化の進行により、受給対象者は増加していくものと推測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 多くの高齢者や障害者にとって老後の生活のために、公的年金が唯一の収入となっており、貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 制度の周知や勧奨行為を更に積極的に取り組み、社会保険事務所との協力関係を高めることで、申請件数を増加させることが可能である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国民年金制度上、受益者負担の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国民年金運営は、国が行っており、区が行う国民年金に関する事務内容は法で定められており、また、事務に関する費用は国から交付されているため、コストを下げる余地は少ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 国民年金法に基づく国からの法定受託事務であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 わが国の人口構成において少子高齢化がますます進む中で、給付と負担のバランスをどのように図るか、制度的な議論となっている。こうした折、平成16年国民年金法が改正され平成18年にかけて障害基礎年金など一部改正が行なわれる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 法定受託事務であるため、国の機関である杉並社会保険事務所との連携が不可欠である。住民基本台帳ネットワークシステムなど不確定要素がある現状では、データ提供のあり方を含めて、より円滑な事務処理が行えるように杉並社会保険事務所・東京社会保険事務局との連携を、更に緊密に進めていく必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 国民年金法改正により、障害基礎年金との受給調整の拡大や障害・遺族基礎年金の保険料納付要件の特例措置延長など、制度が改正となるが、被保険者等が混乱することなく年金サービスを受けられるように、これらの改正を含めた制度の周知に努め、住民が年金を円滑に受給できることを目指す。